

平成 年 月 日

〇〇経済産業局長 殿

同時に1. 地域コミュニティ機能再生事業と2. 商店街等構造改革事業へ申し込みを行う際は、事業毎に本要望書を作成してください。
 ※ただし、いずれの事業も同じ補助事業者の連携体で申し込みを行う場合は、1枚の要望書で構いません。

要望者（補助事業者）

商店街組織

住 所

名 称

代表者氏名

印

民間事業者

住 所

名 称

代表者氏名

印

平成24年度 地域商業再生事業要望書【第3次募集】

地域商業再生事業費補助金のうち以下の事業に係る補助金の交付を受けたいので、別紙書類を添えて提出いたします。（該当する事業に、○を記入してください。）

1. 地域コミュニティ機能再生事業	
<input type="checkbox"/>	(1) 地域状況調査分析事業
<input type="checkbox"/>	(2) コミュニティ機能再生事業
2. 商店街等構造改革支援事業	
<input type="checkbox"/>	(1) 商店街等構造改革調査分析事業
<input type="checkbox"/>	(2) 商店街等構造改革支援事業

要望書が複数にわたる場合、それぞれの要望書に、全ての該当事業について「○」を記入してください。

コミュニティ機能再生事業計画書

(1) 補助事業者について(連携体を構成する商店街組織、民間事業者について記載)

補助事業者の概要を記載してください。

【商店街組織】

名称	例：〇〇商店街振興組合 例：〇〇事業協同組合 例：〇〇商店会		
所在地	〒△△△-△△△△ 〇〇県〇〇市〇〇町〇〇番地		
代表者 (役職・氏名)	理事長 〇〇 〇〇		
担当者 (担当部署名)	〇〇 〇〇 (事務局)		
担当者連絡先 (電話番号・FAX番号)	電話：〇〇〇-〇〇〇-〇〇〇〇 FAX：〇〇〇-〇〇〇-〇〇〇〇	(メールアドレス)	
設立年月日	昭和〇〇年〇〇月〇〇日	資本金(単位：千円)	〇〇〇千円
出資者又は 組合員の数	〇〇名		

【民間事業者】

名称	例：株式会社〇〇 例：特定非営利活動法人〇〇		
所在地	〒△△△-△△△△ 〇〇県〇〇市〇〇町〇〇番地		
代表者 (役職・氏名)	例：取締役 〇〇 〇〇 例：代表 〇〇 〇〇		
担当者 (担当部署名)	〇〇 〇〇 (〇〇部〇〇課)		
担当者連絡先 (電話番号・FAX番号)	電話：〇〇〇-〇〇〇-〇〇〇〇 FAX：〇〇〇-〇〇〇-〇〇〇〇	(メールアドレス)	
設立年月日	昭和〇〇年〇〇月〇〇日	資本金(単位：千円)	〇〇〇千円
従業員数	〇〇名	主要事業内容	

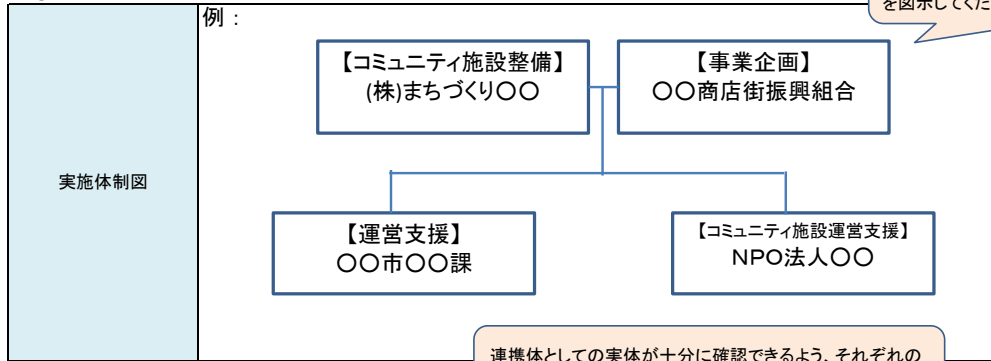
(記載上の注意)

・本頁には連携体を構成する商店街組織、民間事業者について記載して下さい(商店街組織、民間事業者がそれぞれ複数になる場合は、適宜記載欄を追加して下さい。)

コミュニティ機能再生事業計画書

(2) 事業実施体制について

①事業実施体制



連携体を構成する商店街組織、民間事業者以外の組織も含め、事業全体の実施体制(役割分担)を図示してください。

連携体としての実体が十分に確認できるよう、それぞれの補助事業者の役割を具体的に記載してください。

連携体を構成する民間事業者については、補助対象となる民間事業者の要件(当該地域のまちづくりや商業活性化、コミュニティ活動の担い手として事業に取り組むことができる者)を満たすことが確認できる内容を記載してください。

補助事業者の他に事業に推進する連携組織がある場合は記載してください。

【補助事業者】

事業者名	本事業における役割	類似事業の実績等
例：〇〇商店街振興組合 例：〇〇事業協同組合 例：〇〇商店会	例：施設内で実施するコミュニティ関係事業の企画、周辺商店街、関係機関等との連絡調整等	
例：株式会社〇〇 例：特定非営利活動法人〇〇	例：コミュニティ施設の建設、広報等	例：〇〇市において、空き店舗を活用した交流施設の運営やイベント企画等を実施するなど、商店街の活性化に取り組んでいる。

【その他の連携組織】 ※その他の連携組織がある場合は、必ず別紙3を提出して下さい。

事業者名	本事業における役割・協力体制
例：社会福祉法人〇〇 例：特定非営利活動法人 〇〇	

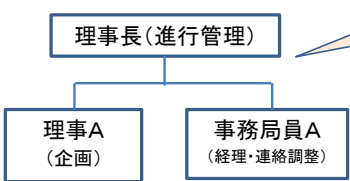
(記載上の注意)

- ・本頁には連携体を構成する商店街組織、民間事業者だけでなく、連携して事業を推進する組織(例：事業の企画・立案に携わる組織、支援機関、その他協力して事業を実施する組織等)についても記載して下さい。
- ・記載欄が不足する場合は、行を適宜追加して下さい。

コミュニティ機能再生事業計画書

②補助事業者の事業実施体制

【商店街組織： ○○商店街振興組合

人員体制	役員	人（うち常勤 人）	事業実施体制
	職員	人（うち常勤 人）	
業務分担	例：理事長が本調査の全体統括として、実施状況の管理、監督を行う。 理事Aは民間事業者、関係機関との事業企画にかかる意見調整等を担当する。 経理等の事務は、事務局員Aが担当する。		例： 

組織内の事業実施体制(責任者、担当者等)を図示してください。

補助事業者の組織内における業務分担を記載してください。

【民間事業者： 株式会社○○

人員体制	役員	人（うち常勤 人）	事業実施体制
	職員	人（うち常勤 人）	
業務分担			

(記載上の注意)

- ・本頁には、連携体を構成する商店街組織、民間事業者それぞれの組織内における事業実施体制について記載して下さい。
- ・記載欄が不足する場合は、行を適宜追加して下さい。

コミュニティ機能再生事業計画書

整備施設概要 (施設整備を伴わない事業は記載不要)			
補助事業期間	平成〇〇年 〇〇月 ~	平成〇〇年 〇〇月	
総事業費	円	資金調達方法	
補助対象経費	円		
補助金要望額	円		
自己負担額	円		
国以外からの補助の有無	<input checked="" type="radio"/> 有 ・ <input type="radio"/> 無	支援施策名	〇〇〇補助金
支援団体名	〇〇県	補助額	〇〇〇, 〇〇〇円
事業実施に関する組織の合意確認年月日 (理事会等)	例: 平成〇〇年〇〇月〇〇日 〇〇商店街振興組合総会にて決議		

本事業を実施するに当たって必要な経費であって、適正に計上された金額を記載してください。

整備予定の施設について、具体的な施設概要を記載してください。

自己負担額及び補助対象外経費の資金調達方法について、記載してください。

当該補助金以外で地方公共団体等から当該事業に対し補助金の交付等を受ける場合には、記載してください。

申請事業者における合意確認日を記載してください。合意が確認できる資料を添付してください。

コミュニティ機能再生事業計画書

②地域状況把握の根拠となった調査等事業

<p>調査対象範囲、 範囲設定の考え方</p>	<p>(対象範囲)</p> <p>(範囲設定の考え方)</p>
<p>地域住民が求めるコミュニティ機能に関する調査の結果</p>	<p>例： ニーズ調査 ①「商業統計／人口統計 平成〇〇年度～平成〇〇年度」 ②「平成〇〇年度 〇〇市〇〇〇調査」 ③「平成〇〇年度 消費動向調査」 ④「平成〇〇年度 〇〇商店街活性化に向けて」</p> <p>〇〇〇〇調査によると、〇〇地区在住の住民のうち〇〇%が〇〇〇〇を望んでいるものの、実際には〇〇〇〇によって整備されておらず、早急に〇〇〇〇機能の充足が求められていることがわかった。これは、他の〇〇〇〇と比較すると〇〇%も多く、当該地域における〇〇〇〇に対する要望の大きさがうかがえる。 また、〇〇〇〇調査においても、〇〇〇〇商店街のメインターゲットである〇〇〇〇から、〇〇〇〇の不足が指摘されており、「〇〇〇〇〇〇」という声が寄せられている。市内の〇〇〇〇の場合は〇〇地区にしかないことから、〇〇%の住民から、当該地域に〇〇〇〇が整備された場合には〇〇〇〇として利用したいとの回答を得た。</p> <p>※調査結果をふまえ地域住民が求めるニーズを具体的な数値等を示して記載すること</p>
<p>調査①【ニーズ調査】</p> <p>行った調査の手法等</p>	<p>例： ①商業統計（〇〇市） 年間消費販売数 平成〇〇年 〇〇円 → 平成〇〇年 〇〇円 売り場面積 平成〇〇年 〇〇円 → 平成〇〇年 〇〇円 人口統計（〇〇区） 人口動態 平成〇〇年 〇〇人 → 平成〇〇年 〇〇人 → 平成〇〇年 〇〇人 高齢化率 平成〇〇年 〇〇% → 平成〇〇年 〇〇% → 平成〇〇年 〇〇%</p> <p>②「平成〇〇年度 〇〇市〇〇〇調査」 調査対象：〇〇市民 配布数：〇〇〇名 抽出方法：住民基本台帳から無作為抽出 有効回答数：〇〇〇名（回収率〇〇%） 主な質問内容および回答：1. 〇〇〇〇〇 ①〇〇〇…〇〇% ②〇〇〇…〇〇% 2. 〇〇〇〇〇 ①〇〇〇…〇〇% ②〇〇〇…〇〇%</p> <p>③「平成〇〇年度 消費動向調査」 調査対象：〇〇市民 配布数：〇〇〇名 抽出方法：住民基本台帳から無作為抽出 有効回答数：〇〇〇名（回収率〇〇%） 主な質問内容および回答：1. 〇〇〇〇〇 ①〇〇〇…〇〇% ②〇〇〇…〇〇% 2. 〇〇〇〇〇 ①〇〇〇…〇〇% ②〇〇〇…〇〇%</p> <p>④「平成〇〇年度 〇〇商店街活性化に向けて」 調査実施場所：平成〇〇年〇〇月〇〇日開催の商店街シンポジウム 調査対象：シンポジウム参加者〇〇名 有効回答数：〇〇名（うち〇〇地区住民：〇〇%、〇〇地区住民：〇〇%、他：〇〇%） 主な質問内容：1. 〇〇〇〇〇 ①〇〇〇…〇〇% ②〇〇〇…〇〇% 2. 〇〇〇〇〇 ①〇〇〇…〇〇% ②〇〇〇…〇〇%</p>

調査対象とする商店街、エリア、対象者属性等を記載してください。

調査結果を羅列するのではなく、実施した調査内容を示すとともに、各調査をどのように分析して事業実施の根拠を導き出したのか、具体的な数値等を用いて詳細に記載してください。

調査手法（調査対象、調査対象者数、回収率、質問内容等）が確認できる資料も添付してください。

コミュニティ機能再生事業計画書

調査②【マーケティング調査】	事業規模や採算性、継続性等の調査の結果	<p>例： マーケティング調査 ①「平成〇〇年度 〇〇市商圈調査」 ②「平成〇〇年度 〇〇地区の現状と〇〇〇〇報告書」 ③「平成〇〇年度 〇〇商店街通行量調査」</p> <p>商圈調査より、商店街において〇〇〇〇をする割合は平成〇〇年度から〇〇%減少しており、これは〇〇が要因だと考えられるが、〇〇〇〇報告書によると〇〇では〇〇%程度の〇〇〇〇割合があり、潜在的なニーズは存在すると考えられる。また、〇〇〇商店街交通量調査においても、平成〇〇年の調査と比較しても、〇〇〇〇はみられない。 上記ニーズ調査に加え、〇〇〇〇調査においては、調査対象者のうち〇〇%が、本事業が実施されれば利用したいとの意向があり、利用頻度については〇〇程度との回答が多かった。本事業を行うことで、約〇〇〇の利用者数が見込まれ、且つ、〇〇〇における〇〇〇〇から事業の採算性もあり事業継続は可能と考える。来街者の増加により、〇〇〇〇の効果が期待でき、自立継続的な運営ができる。</p> <p>※具体的な根拠数値をもとに、事業継続性、採算性があり自立継続的な運営可能性を示すこと</p>
	行った調査の手法等	<p>例： ①「平成〇〇年度 〇〇市商圈調査」 調査対象：〇〇市民 配布数：〇〇〇名 抽出方法：住民基本台帳から無作為抽出 有効回答数：〇〇〇名（回収率〇〇%） 主な質問内容および回答：1. 〇〇〇〇〇 ①〇〇〇…〇〇% ②〇〇〇…〇〇% 2. 〇〇〇〇〇 ①〇〇〇…〇〇% ②〇〇〇…〇〇%</p> <p>②「平成〇〇年度 〇〇地区の現状と〇〇〇〇報告書」 〇〇〇協会が、市内商店街組合員等へのアンケート調査や既存の各種データから、市内の中心商店街活性化に向けて調査結果および提言をとりまとめたもの。</p> <p>③「平成〇〇年度 〇〇商店街通行量調査」 実施場所：〇〇〇商店街内（2地点） 実施時期：〇月〇日（〇）および〇月〇日（〇）の計2回実施 実施時間：10時～18時 通行量：〇〇人/日（前年度比〇〇%）</p>
調査③【地域調査】	地域コミュニティを担う場所としての妥当性調査の結果	<p>例： 地域調査 ①「平成〇〇年度 〇〇市来街者アンケート調査」 ②「平成〇〇年度 〇〇商店街活性化に向けて」</p> <p>商圈調査によると、〇〇商店街の属する〇〇地域は、他地域に比べて〇〇世帯の割合が〇〇%高く、利用者の年齢構成も××の利用が見込まれるが、本商店街には××が不足しており、来街者・市民満足度調査によると、〇〇地区の主要な商店街である本商店街においては××が必要であるとの意見が〇〇%を占めており、また、〇〇〇〇調査においても整備を進めてほしいとの要望が多く、本事業を実施することで利便性の向上につながる。 また、商店街には△△も不足しており、これについても調査によりニーズの確認ができてい、××とあわせて整備を行うことで、〇〇世帯だけでなく〇〇〇〇〇〇の場となり、〇〇〇により、コミュニティの絆が深まる。</p> <p>また、本商店街は従前より街区の地域住民とともに、〇〇、〇〇といった地域活動や〇〇といった取組を行い、〇〇〇〇〇を担ってきており、本事業を実施する場所としては最適であると考えられる。</p> <p>※当該商店街において、コミュニティ機能の向上・再生に資する事業を実施することが適切であるかを示すこと</p>
	行った調査の手法等	<p>例： ①「平成〇〇年度 〇〇市来街者アンケート調査」 調査実施場所：〇〇商店街 調査対象：〇〇商店街の買い物客 有効回答数：〇〇〇名 主な質問内容：1. 〇〇〇〇〇 ①〇〇〇…〇〇% ②〇〇〇…〇〇% 2. 〇〇〇〇〇 ①〇〇〇…〇〇% ②〇〇〇…〇〇%</p> <p>②「平成〇〇年度 〇〇商店街活性化に向けて」 ＜調査①＞【ニーズ調査】と同様の調査 主な質問内容：1. 〇〇〇〇〇 ①〇〇〇…〇〇% ②〇〇〇…〇〇% 2. 〇〇〇〇〇 ①〇〇〇…〇〇% ②〇〇〇…〇〇%</p>
<調査④>その他		
追加調査の内容（該当する場合のみ）		

調査結果を羅列するのではなく、実施した調査内容を示すとともに、各調査をどのように分析して事業実施の根拠を導き出したのか、具体的な数値等を用いて詳細に記載してください。

調査手法（調査対象、調査対象者数、回収率、質問内容等）が確認できる資料も添付してください。

調査結果を羅列するのではなく、実施した調査内容を示すとともに、各調査をどのように分析して事業実施の根拠を導き出したのか、具体的な数値等を用いて詳細に記載してください。

調査手法（調査対象、調査対象者数、回収率、質問内容等）が確認できる資料も添付してください。

調査結果を羅列するのではなく、実施した調査内容を示すとともに、各調査をどのように分析して事業実施の根拠を導き出したのか、具体的な数値等を用いて詳細に記載してください。

調査手法（調査対象、調査対象者数、回収率、質問内容等）が確認できる資料も添付してください。

本事業の実施に併せ、追加で地域状況の調査を実施する場合は、本欄に調査内容・方法を記載してください。

・調査等事業の結果を添付して下さい。

コミュニティ機能再生事業計画書

③地域の連携・協力体制

<p>地域のまちづくり計画等との整合性 【地方公共団体のまちづくり計画に関する資料を添付のこと】</p>	<p>例： 平成〇〇年度に実施した〇〇〇〇計画、第〇章「〇〇〇〇」3. 〇〇〇〇において、〇〇〇地域の〇〇〇〇について触れられており、当該事業と〇〇〇〇の点において〇〇〇〇の関連性がある。</p>
<p>地方公共団体との連携状況 【別紙4：地方公共団体からの関与表明書】</p>	

事業を実施する市町村等における、当該地域のまちづくりに関する計画・方向性との整合性について記載してください。
なお、添付しているまちづくり計画に関する資料のうち、どの部分に当該事業との関連性が示されているのかも記載してください。

事業の実施および、その後の自立的な事業継続に向けた、市町村等の関与状況について記載してください。

【地域コミュニティ関係団体等】 ※地域コミュニティ関係団体等からの推薦がある場合は、必ず別紙5を提出して下さい。

関係団体名	本事業との関連性

地域コミュニティ関係団体等との協力状況について記載してください。
※自治体は「地域コミュニティ関係団体等」には該当しません。

コミュニティ機能再生事業計画書

④事業実施効果

・通行量、売上高、地域ニーズ充足、その他の効果

事業効果			
<p>数値目標</p> <p>数値目標は、事業を実施する商店街等の通行量、売上高、地域ニーズ充足を必須とし、事業実施後5ヶ年間の数値目標を設定してください。</p>	○通行量		
	時期	数値目標	備考
	事業実施前	〇〇人/日	(平成〇〇年〇〇月〇〇日調査)
	平成25年度	〇〇人/日	
	平成26年度	〇〇人/日	
	平成27年度	〇〇人/日	
	平成28年度	〇〇人/日	
	平成29年度	〇〇人/日	
	○売上高		
	時期	数値目標	備考
	事業実施前	〇〇円	(平成〇〇年〇〇月調査)
	平成25年度	〇〇円、〇〇%増など	
	平成26年度	〇〇円、〇〇%増など	
	平成27年度	〇〇円、〇〇%増など	
	平成28年度	〇〇円、〇〇%増など	
	平成29年度	〇〇円、〇〇%増など	
	○地域ニーズ充足 (例: 〇〇〇満足度指数)		
	時期	数値目標	備考
	事業実施前		(平成〇〇年〇〇月調査)
	平成25年度		
	平成26年度		
	平成27年度		
	平成28年度		
	平成29年度		
○その他			
時期	数値目標	備考	
事業実施前			
平成25年度			
平成26年度			
平成27年度			
平成28年度			
平成29年度			

集客力向上、売上高、地域ニーズ充足等の事業効果について、具体的に記載してください。

「事業実施前」は、直近における実測値もしくは推計値(〇〇万円)を記載してください。

数値目標は、売上高の実測値(〇〇円)若しくは売上高の増減(〇〇%)のいずれかを記載してください。なお、売上高の実測値(〇〇円)を記載する場合には、〇〇万円以下は省略可とします。

地域ニーズの充足を測る指標として、任意の数値目標を設定してください。(例: 満足度向上)

コミュニティ機能再生事業計画書

数値目標の根拠	通行量	数値目標の根拠については、それぞれ定量的な数値を用いて記載してください。なお、商業統計上のデータやその他統計上のデータを引用した場合には、その旨を記載してください。	
	売上高		売上高の数値目標の根拠を出来る限り、具体的に記載してください。なお、個店への波及効果についても併せて記載してください。
	地域ニーズ充足		
	その他		
事業効果の検証等	通行量	事業効果の測定方法 例：補助事業終了後、年〇回通行量調査を実施する。	事業効果の測定方法について、具体的に記載してください。
		事業効果の検証及びその後の対応方法 例：評価委員会を設置し、事業効果の検証を行う。補助事業の効果が十分に得られない場合には、〇〇することにより事業効果の増大を図る。	
	売上高	事業効果の測定方法 例：補助事業終了後、商店街の各店舗に対してヒアリングを実施し、売上高を把握する。	
		事業効果の検証及びその後の対応方法 例：評価委員会を設置し、事業効果の検証を行う。補助事業の効果が十分に得られない場合には、〇〇することにより事業効果の増大を図る。	
	地域ニーズ充足	事業効果の測定方法 例：補助事業終了後、〇〇地域の〇〇人に対し、年〇回地域満足度調査を実施する。	
		事業効果の検証及びその後の対応方法 例：評価委員会を設置し、事業効果の検証を行う。補助事業の効果が十分に得られない場合には、〇〇することにより事業効果の増大を図る。	
	その他	事業効果の測定方法	
		事業効果の検証及びその後の対応方法	

(記載上の注意)

- ・記載欄が不足する場合は、行を適宜追加して下さい。

コミュニティ機能再生事業計画書

⑤事業費

【総事業費】

補助事業者① (〇〇商店街振興組合)		円
補助事業者② (株式会社〇〇)		円
合計		円

本事業を実施するに当たって、必要な経費であって、適正かつ効率的に計上された金額を記載してください。

【補助対象経費】

補助事業者① ()		円
補助事業者② ()		円
合計		円

【国庫補助要望額】

補助事業者① ()		円
補助事業者② ()		円
合計		円

(記載上の注意)

・記載欄が不足する場合は、行を適宜追加して下さい。

⑥収支計画・自立化計画

収入見積りの根拠	
収支計画・自立化計画 (補助事業期間内及び補助事業終了後の収支計画)	

補助事業者の経営状況をふまえて、可能なかぎり具体的な数値をもとに整合性のある収入見積もりを記載してください。

収入見積もりに即して、当該事業を実施するにあたっての収支計画を記載してください。地域で自立的に継続実施しうる事業という当該補助事業の要件と照らし合わせ、補助事業終了後の自立化の計画(スケジュール等)を具体的に記載してください。

⑦その他

国庫補助が得られない場合の事業計画	
補助金により取得した財産の管理方法	

国庫補助がない場合の事業計画について記載してください。

当該事業で取得する財産がある場合は、財産の管理方法について記載してください。